

平成 2 2 年 度 決 算 に 係 る

定 期 監 査 調 書

平成 2 3 年 4 月

西 部 教 育 局

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2～6
7	収入証紙取扱額調べ	7
8	収入事務処理状況調べ	7
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	7
10	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	7
11	不納欠損額調べ	7
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	7
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	7
14	財産に関する調べ	7～8
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 債権	
15	財産の貸付及び使用許可調べ	8
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	8
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	8
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	8
19	寄附物件の受納状況調べ	8
20	備品の処分状況調べ	9
21	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	9
22	小中学校等への支援の状況調べ	9
○	意見、要望等	9

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
西部教育局	学事係	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒数、学級編制及び教職員定数に関する事。 ・市町村教育委員会の組織及び運営の指導、助言に関する事。 ・市町村立学校の人事、給与、旅費に関する事。 ・公印の管守に関する事。 ・局予算に関する事。 ・公立学校共済組合に関する事。 ・教育関係団体に関する事。
	学校教育係	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村立学校の学校教育、教育課程及び生徒指導に関する事。 ・市町村立学校の教科用図書に関する事。 ・学校保健、学校給食、食育に関する事。 ・学校安全に関する事。 ・幼児教育に関する事。 ・特別支援教育に関する事。 ・学習障害等特別な教育的支援を必要とする児童生徒の教育指導に関する事。
	生涯学習推進係	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習の推進に関する事。 ・社会体育・生涯スポーツに関する事。 ・社会教育に関する事。 ・教育関係団体との連絡調整に関する事。

4 職員の定員、現員調べ

(平成23年4月1日現在)

種別 区分	事務職員			技術職員			現業職員			計			備考
	当 年	該 年度	22.4.1 現在	当 年	該 年度	22.4.1 現在	当 年	該 年度	22.4.1 現在	当 年	該 年度	22.4.1 現在	
定員	18		20	1		1	0		0	19		21	
現員	(1) 18		(1) 20	1		1	0		0	(1) 19		(1) 21	内1名兼務(高等学校課) 内2名派遣(時限職) ()内育児休業 併任6名(2小・3中・1高)
過不足(△)	0		0	0		0	0		0	0		0	
臨時職員	0		0	0		0	0		0	0		0	
非常勤職員	1		1	0		0	0		0	1		1	

5 役付職員の調べ

(平成23年4月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
局長	(兼) 松本敏浩	年 月 3 0	西部総合事務所 参事監
次長	長谷川恵美	1 0	出納員

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>教職員の資質向上事業</p> <p>決算(見込)額 2,523千円 (財源内訳) 一般財源 2,523千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育目標達成のための教職員の効果的な配置を図ること。 ・教職員の資質、能力の見極め及び採用・昇任試験の適性な実施をすること。 ・学校課題解決のために教職員の加配措置を図ること。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校長の学校経営方針や課題等についての情報交換を年間2回以上実施した。 ・すべての小中学校を訪問し、すべての教員の授業参観を行った。 ・学校課題把握のため市町村教育委員会と双方向での情報提供を行なった。 ・学事訪問の際に、市町村教育委員会と一緒に授業参観及び校長との協議等を行うなど、連携の強化を図った。 <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多角的に分析できるように学事係と学校教育係が事前に情報共有を密にし、教職員の年齢構成、学校課題の内容、取組状況等を把握するなどの準備をした上での学校訪問とした。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の力量を把握するために有効であった。 ・教育長や校長との協議を密にすることにより、学校及び市町村教育委員会の意向を尊重した教職員の配置や加配措置を図ることができた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の効果的な配置に向け、今後も郡市間での人事交流の推進を図っていくことが必要である。 ・郡市間、市町村間、校種間の異動が行いにくいという問題点があるため、郡市間、市町村間の、校種間異動の場合も含めた人事異動の新たなルール作りも検討する必要がある。
<p>西部地区教育実践力推進事業</p> <p>決算(見込)額 4,756千円 (財源内訳) 一般財源 4,756千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の実態や課題把握に努め学校教育を充実すること。 ・研修内容の実践化と拡充を図り、指導力・授業力の向上を図ること。 ・課題解決する市町村教育委員会を支援すること。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校(園)訪問を通して学校運営、教育課程及び幼稚園教育要領・保育指針に関する指導助言を実施した。 ・学校(園)や郡市の教育研究組織等における研究会に参加し、各学校課題の自立解決に向けた取り組み課題を明確にし、仕組みづくりを提案した。 ・市町村教育委員会の自立的な施策遂行への働きかけのために、積極的な意見交換の場を設定した。 <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領、新幼稚園教育要領、新保育所保育指針の周知のために、「学校教育のめざすもの」を活用し、学校訪問を行った。 ・研究指定校等の地域のモデルとなる重点校は、複数回関わって指導支援し、課題解決のための指導を強化した。 ・西部地区内で年3回の指導主事連絡協議会を行い、国及び県教育委員会の取り組みの方向性について情報提供し、市町村の取り組み状況を意見交流し共有化を図った。 ・学校(園)教育の質の向上のための、学校評価・学習評価の在り方及び組織の活性化のための校内研修の在り方について周知した。 ・これから求められる授業づくりについて、エキスパート教員の授業研究会の企画立案や校長会連絡等を活用し、情報提供した。

事業名	概要
	<p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領、新幼稚園教育要領、新保育所保育指針の周知により、新教育（保育）課程編成の考え方に基づく授業づくりや取り組み方法についての理解につながった。 ・市町村教育委員会の指導内容の充実のための情報提供が有効に働き、学校（園）に求められる取り組みの方向性について、市町村と協働して取り組む体制が生まれた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西部地区の課題を明確にし、小学校・中学校の連携した取り組みを強化していく必要がある。 ・西部地区の実態把握に基づく取り組みの提案など、西部地区の課題に照らした教育活動の方向性の提案と成果・検証の在り方を学校や地教委に対して情報発信することが必要である。
<p>地域全体の教育力の向上をめざす生涯学習の推進事業</p> <p>決算（見込）額 556千円 （財源内訳） 一般財源 556千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育を支える家庭や地域の基盤の強化を図る。 <p>（イ）事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育及び人権教育の市町村社会教育担当者による合同研究協議会を実施した。 ・社会教育関係団体からの依頼により講演・助言を実施した。 ・家庭教育推進協力企業を増やすために企業訪問を実施した。 <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「西部地区社会教育担当者研究協議会」を自主的な運営ができるよう支援した。 ・企業訪問は強調月間を設け取組にメリハリをつけた。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全市町村で合同研究協議会を実施し県と市町村の相互理解が深まった。 ・全市町村で学校支援の取組が広まった。 ・新規に46社と家庭教育推進協力企業として、協定の締結ができた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援の取組が全中学校区で実施されるよう支援する。 ・家庭教育推進協力企業を新規に20社増やす。
<p>学校組織活性化事業</p> <p>決算（見込）額 276千円 （財源内訳） 一般財源 276千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校に役立つ研修会を開催し、各々の経営能力を高める。 ・学校組織の活性化を図る。 <p>（イ）事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校組織・運営に係るステップアップセミナーとして「学力向上」をテーマにシリーズで3回開催した。 <p>〈第1回〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 日：平成22年5月29日（土） 参加者28名 ・場 所：西部総合事務所講堂 ・対 象 者：西部地区小・中・特別支援学校、高等学校の管理職及び教務主任、研究主任等 ・テ ー マ：「課題に向かう組織」へのアプローチ ・研修内容： <ul style="list-style-type: none"> ・実践発表 <ul style="list-style-type: none"> ①特別支援教育の視点から全校で取り組む学力向上（米子市立湊山中学校） ②人間関係が基盤となる学校づくり（米子市立尚徳中学校） ・協 議 「課題に向かう組織」について意見交換し、どのような組織が課題と向き合えるのかどのように解決するのかを考える。

事業名	概	要
	<ul style="list-style-type: none"> ・ねらい：・自校の課題に向けた学校組織運営の具体的な実践事例に学び、自校の取組に生かす。 ・講師：木岡 一明（名城大学大学院大学・学校づくり研究科長 教育センタースーパーバイザー） <p>〈第2回〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 日：平成22年8月28日（土） 参加者21名 ・場 所：伯耆町農村環境改善センター 多目的ホール ・対象者：西部地区小・中・特別支援学校、高等学校の教職員 ・テーマ：活用する授業を実践する授業づくり ・研修内容： <ul style="list-style-type: none"> ・実践発表 エキスパート教員から学ぶ <ul style="list-style-type: none"> ①「子どもとつくる算数の授業づくりを通して」 （米子市立伯仙小学校教諭） ②「『活用する授業』を目指して大切にしていること」 （伯耆町立岸本中学校教諭） ・グループ協議と演習 「活用する授業」を推進する学校づくりについて・自校で取り組む実行策を考える ・講義 指導・助言 <ul style="list-style-type: none"> ・ねらい：「活用する授業」（思考力・判断力・表現力を育成する授業）を推進する学校づくりに向け、自校の授業改革につながる手がかりを持つ。 ・講師：木岡 一明（名城大学大学院大学・学校づくり研究科長 教育センタースーパーバイザー） <p>〈第3回〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 日：平成22年11月7日（日） 参加者32名 ・場 所：伯耆町農村環境改善センター 多目的ホール ・対象者：西部地区小・中・特別支援学校・高等学校の教職員、 各教育委員会事務局関係者 ・テーマ：小中連携が学力をあげる ・研修内容： <ul style="list-style-type: none"> ・講 義 小中連携と地域協働学校について考える（導入） ・実践発表 地域を巻き込んだ「責任ある連携」は、教育にどんな効果をもたらすのか（湖南学園） ・協 議 自校の小中連携について現状分析を個人、グループでそれぞれ行い、ねらいとこれからの取組を考える ・まとめ グループ協議を受けた講師のまとめ <ul style="list-style-type: none"> ・ねらい：「子どもの学びを他校種、地域や家庭とどうつなげていくか」という視点で協議する中で、これからの学校づくりの中核と予想される「小中連携と地域連携」について考える場とする。 ・講師：木岡 一明（名城大学大学院大学・学校づくり研究科長 教育センタースーパーバイザー） <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>(1) 参加しやすい研修にするための工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校組織マネジメントセミナー」から「ステップアップセミナー」に名称を変更し、参加者の対象を管理職、ミドルリーダーから学校職員全員、市町村教委へと幅を広げた。 ・参加者の負担を減らすために研修日程を1日から半日に短縮した。 <p>(2) 魅力ある研修にするための工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3回の研修を貫く研修テーマを「学力向上」と定め、「組織」「授業」「連携」の側面からシリーズで実施することで、より深い研修効果をねらった。 ・身近な学校の実践紹介を取り入れることによって、自校の課題や取組を見直すきっかけとした。 	

事業名	概要
	<p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加しやすい研修の工夫によって、前年度に比べ参加者数が75%増えた。特に管理職や主任以外の若い職員の参加や市町村教育委員会事務局からの参加もあり、参加者の幅が広がった。 ・個人のスキルアップだけでなく組織の研修及び自校の検討・協議の場として、この研修を活用する学校もあった。 ・身近な学校の実践発表から学ぶことで自校の取組との比較ができ、課題抽出や改善案の検討がしやすく理解が深まった。 ・「学力向上」をシリーズで考えることにより、「組織づくり」「授業づくり」「小中連携」「地域連携」など多面的な取組の必要性が参加者に伝わった。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業廃止に伴い、学校組織・運営・向上をテーマとした研修の場を失うことになる。参加校の中には、研修で学んだことを踏まえてこれから具体的な取組を進めようとしている学校が多く、事後アンケートからも継続的な研修を望む意見がある。今後とも、支援策として何らかの研修の場を提供することが必要である。
<p>P T A指導者支援事業</p> <p>決算(見込)額 8千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 8千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・P T A役員を各組織の研修会の指導者として養成する。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県P T A指導者研修会 ・期 日：平成22年6月19日(土) ・場 所：伯耆町農村環境改善センター ・対 象 者：西部地区小・中・特別支援・高等学校P T A役員 参加者87人 ・研修内容： <ul style="list-style-type: none"> ○分科会 テーマ別参加型研修 <ul style="list-style-type: none"> ①「学校と家庭・地域の連携について考える」～後中校区ネットの取組～ ②「ケータイリテラシーについて考える」～子どもを守る親の知識～ ③「保護者が相互に高めあうP T A活動について考える」～伝えていますか・・・あなたも大切！わたしも大切！～ ○ね ら い：P T A活動推進の中心的な役割を担う指導者を対象に、活動上の諸問題や今日的課題の解決に向けて研修と協議を行い、指導者としての資質の向上を図るとともに今後の活動に役立てる。 ○助 言 者 (前米子市中学校P T A連合会会長) (鳥取県教育委員会人権教育課副主幹) ○発 表 者 (米子市立後藤ヶ丘中学校校長) <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ別参加型研修と情報交換を重視した研修にした。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数24%増、参加者満足度80%と高い評価を得た。 ・情報交換が有意義で自校の活動の参考とすることができた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体と連携して、家庭教育推進に資する実践的な内容の研修を推進する。

事業名	概	要
<p>地域づくりの拠点としての公民館振興事業</p> <p>決算(見込)額 275千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 275千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 社会教育や公民館活動の企画に関する知識や運営に関する考え方の実務的技能を習得して住民の学習要求や社会が要請する課題に対応するための資質を身につける。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回公民館職員、社会教育主事等企画能力向上研修会 ・期 日：平成22年5月25日(水) ・場 所：西部総合事務所 ・対象者：公民館主事、社会教育主事 社会教育関係者 参加者49人 ・研修内容： <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ 「地域づくりの中核となる社会教育の充実」 ・講演 「持続可能な共生のまちづくりと公民館」 講師 (岡山市教育委員会) ・分科会①講義「広報紙の作り方」 講師 (新日本海新聞社編集制作局次長) ②実践発表「豊かに生きる～まちづくりと公民館への住民の参画」 講師 (岡山市立吉備公民館主任) ・ねらい：住民の学習要求や地域社会の課題に対応した学習活動を展開するために公民館の企画に関する専門的知識や運営のあり方について理解を深め、生涯学習・社会教育の振興を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・第2回公民館職員、社会教育主事等企画能力向上研修会 学校と地域の新しい関係づくりを考えるシンポジウム ・期 日：平成22年8月20日(金) ・場 所：米子コンベンションセンター ・対象者：学校教育関係者、社会教育関係者 参加者103人 ・研修内容：シンポジウム ・基調講演： (小平市教育委員会教育部理事) インタビューダイアローグ インタビュー (伯耆町立八郷小学校校長) (伯耆町教育委員会参事) (小平市立小平第六小学校副校長) (小平市教育委員会教育部理事) インタビューワー (西部教育局生涯学習推進係係長) ・ねらい：学校教育関係者と社会教育関係者が一堂に会して、生涯学習や社会教育における大人の学びが学校教育を支援する学社連携の新たな可能性について考える。 <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部事業の取組が5市町に拡大し全市町村で学校支援の取組が広がるなど、社会教育・生涯学習の成果を活かす場としての学校支援の気運が高まった。 ・アンケートには、各回の研修で学んだことや気づいたことを持ち帰り、市町村あるいは自校において取り組みたい、という意見があった。組織や職員の仕事に取組む意識に良い影響を与えることができた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校と地域を結びつけるコーディネーターの配置が必要である。 ・市町村教育委員会と連携して研修会を企画・立案・運営していく必要がある。 	

- 7 収入証紙取扱額調べ
該当なし
- 8 収入事務処理状況調べ
(1) 分担金及び負担金
該当なし
- (2) 使用料
該当なし
- (3) 手数料
該当なし
- (4) 財産収入
該当なし
- (5) 諸収入

(平成22年12月31日現在)
(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	根拠法令等	備	考
	節	細節								
		計(節)								
雑入	雑入	雇用保険料	655	450,914	450,914	0	0		非常勤職員雇用保険料	
	目計		655	450,914	450,914	0	0			
	合計		655	450,914	450,914	0	0			

- (6) 現金の取扱状況
該当なし
- 9 収入未済額調べ
該当なし
- 10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
該当なし

- 1 1 不納欠損額調べ
該当なし
- 1 2 負担金、補助金、交付金、委託料支出状況調べ
 - (1) 負担金
該当なし
 - (2) 補助金
該当なし
 - (3) 交付金
該当なし
 - (4) 委託料
該当なし
- 1 3 工事請負費調べ
該当なし
- 1 4 財産に関する調べ
 - (1) 公有財産
 - ア 土地
該当なし
 - イ 建物
該当なし
 - ウ 山林
該当なし
 - エ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）
該当なし
 - オ 物権
該当なし
 - カ 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）
 - (ア) 異動状況
該当なし
 - (イ) 出願及び登録の状況
該当なし
 - (ウ) 活用の状況
該当なし
 - キ 有価証券
該当なし

(2) 金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

(平成22年12月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	23,085	0	18,480	4,605	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	23,085	0	18,480	4,605	

イ タクシーチケットの受払状況
該当なし

(3) 債 権
該当なし

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土 地
該当なし

イ 建 物
該当なし

(2) 物 品
該当なし

16 借受不動産明細調べ
該当なし

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅
ア 管理状況
該当なし

イ 異動状況
該当なし

(2) 職員駐車場
ア 管理状況
該当なし

イ 異動状況
該当なし

18 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ
該当なし

19 寄附物品の受納状況調べ
該当なし

20 備品の処分状況調べ
該当なし

21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

22 小中学校等への支援の状況調べ

(平成22年12月31日現在)
(単位：回)

月別	保育所・幼稚園		小学校		中学校		特別支援学校		高等学校		合計	
	相談	訪問	相談	訪問	相談	訪問	相談	訪問	相談	訪問	相談	訪問
4月		1	47	30	24	5		0	6	30	77	66
5月	1	3	35	29	29	15		0	3	20	68	67
6月	3	9	44	75	43	53	2	0	4	27	96	164
7月	3	14	40	18	19	19	1	0	5	23	68	74
8月	3	7	37	17	18	5		0	2	7	60	36
9月		3	57	36	25	25	1	0	11	27	94	91
10月	4	9	54	54	39	16		1	8	24	105	104
11月	4	11	33	33	41	25	2	1	8	23	88	93
12月	1	6	22	45	25	13	2	1	9	21	59	86
1月												
2月												
3月												
計	19	63	369	337	263	176	8	3	56	202	715	781

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

①業務の効率化に関する意見等
特になし

②制度改正等に関する意見等
特になし

③事務の改善に関する意見等
特になし

④事務の執行上、支障となっている事項等
特になし

⑤その他(事業所管課への要望や県政全般に対する意見・要望等)
特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし